中山道大月多目的広場および周辺施設

指定管理者募集要項

様式集

令和７年７月

瑞穂市

# 様式1-1

令和　　年　　　月　　　日

（あて先）

瑞穂市長　　　　　　　　様

中山道大月多目的広場および周辺施設の指定管理者募集に関する現地見学

申込書

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |
| 団体の所在地 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 連絡先 | 担当所属名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メール |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加者氏名 | 所属名 | 役職名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
| ＜連絡事項等＞ |

備考　この参加申込書を電子メールにより提出するときは、当該電子メールの件名欄に、必ず「中山道大月多目的広場等指定管理現地見学申込み」と入力してください。

# 様式1-2

令和　　年　　　月　　　日

（あて先）

瑞穂市長　　　　　　　　様

中山道大月多目的広場および周辺施設の指定管理者募集に関する質問票

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |
| 団体の所在地 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 連絡先 | 担当所属名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メール |  |
| 質問内容 |
| ※質問内容をわかりやすく簡潔に記載してください。 |

備考　この質問票を電子メールにより提出するときは、当該電子メールの件名欄に、必ず「中山道大月多目的広場等指定管理質問票」と入力してください。

# 様式2-1

指定管理者申請書等の提出書類一覧表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 書類名 | 様式 | 添付 |
| １　指定管理者指定申請書 | 様式2-2 |  |
| ２　事業計画書 | 様式2-3-1 |  |
|  | （１）管理運営に対する基本方針 | 様式2-3-2 |  |
|  | （２）提案内容遂行の確実性 | 様式2-3-3 |  |
|  | （３）施設の効用を最大限に発揮した利用者サービスの向上 | 様式2-3-4 |  |
|  | （４）施設の適切な維持管理 | 様式2-3-5 |  |
|  | （５）施設の管理経費の節減と収支計画の実現性 | 様式2-3-6 |  |
|  | （６）管理を安定して行う人的、物的能力の保有又は確保の見込み | 様式2-3-7 |  |
| ３　前年度の収支（損益計算書）及び事業報告書又はこれらに相当する書類 | 任意 |  |
| ４　前年度の貸借対照表及び財産目録又はこれらに相当する書類 | 任意 |  |
| ５　定款、寄付行為その他これらに類する書類 | 任意 |  |
| ６　法人の登記簿謄本 | 任意 |  |
| ７　納税証明書（国税：法人税、消費税　市税：市民税、固定資産税） | 原本 |  |
| ８　誓約書 | 様式2-4 |  |
| ９　共同事業体構成員届出書 | 様式2-5 |  |
| 10　共同事業体協定書 | 様式2-6 |  |

※　該当する書類について、添付欄に○印を記入し応募書類に付して提出してください。

※　「９ 共同事業体構成員 届出書」、「10 共同事業体 協定書」は共同事業体を結成する場合のみ提出してください。

※　共同事業体で申請する場合にあっては、３から７までの書類は、その構成員に係るものを提出してください

# 様式2-2

令和　　年　　　月　　　日

（あて先）

瑞穂市長　　　　　　　　様

申請者

所在地

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

電話番号

瑞穂市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例第２条の規定に基づき、下記の公の施設の指定管理者の指定を受けたいので申請します。

記

公の施設の名称　　中山道大月多目的広場および周辺施設

添付書類

１　事業計画書

２　前年度の収支（損益計算書）及び事業報告書又はこれらに相当する書類

３　前年度の貸借対照表及び財産目録又はこれらに相当する書類

４　定款、寄付行為その他これらに類する書類

５　法人の登記簿謄本

６　納税証明書（国税：法人税、消費税　市税：市民税、固定資産税）

７　誓約書

８　共同事業体構成員届出書（※共同事業体を結成しない場合は削除）

９　共同事業体協定書（※共同事業体を結成しない場合は削除）

# 様式2-3-1

事　業　計　画　書

申請年月日　令和　　年　　　月　　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 | 中山道大月多目的広場および周辺施設 |
| 団体名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 団体所在地 |  |
| 電話番号 |  | ファックス番号 |  |
| 団体設立日 | 　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 運営実績のある施設 | 所　在　地 | 運営期間 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 施設の事業計画 |
| （１）管理運営に対する基本方針様式2-3-2のとおり。（２）提案内容遂行の確実性様式2-3-3のとおり。（３）施設の効用を最大限に発揮した利用者サービスの向上様式2-3-4のとおり。（４）施設の適切な維持管理様式2-3-5のとおり。（５）施設の管理経費の節減と収支計画の実現性様式2-3-6のとおり。（６）管理を安定して行う人的、物的能力の保有又は確保の見込み様式2-3-7のとおり。 |

※　提出の際、各様式の【記載に当たっての留意事項】は削除してください。

様式2-3-2

団体名

|  |
| --- |
| （１）管理運営に対する基本方針 |
| 【記載に当たっての留意事項】１　募集要項「１７．審査基準」に記載した審査項目の「管理運営に対する基本方針」について、簡潔にまとめて記載してください。２　本様式の記載に当たっては、少なくとも以下の内容を明らかにしてください。・一体管理に対する考え方とその方法・各施設の管理運営方針・利用者の平等かつ公平な利用を確保するための方策・５年間の計画の具体的な内容と実現性 |

※A4用紙1ページ

# 様式2-3-3

団体名

|  |
| --- |
| （２）提案内容遂行の確実性 |
| ＜業務実績一覧＞【記載に当たっての留意事項】１　募集要項「１７．審査基準」に記載した審査項目の「提案内容遂行の確実性」について、過去３年間程度の主要実績業務を記入して下さい。※　図書館および公園・広場の指定管理に関する業務実績がある場合は、これを優先して記入してください。※　業務内容欄には、業務の概要、受領額、発注者等について可能な限り詳細に記人してください。※　共同体により申請する場合は、当該管理実績がどの構成員によるものかを明示して記載してください。※　欄が不足する場合は、必要に応じて追加してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業　　務　　名 | 業　　務　　内　　容 | 備　　考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

 |

※A4用紙2ページ以内

# 様式2-3-4

団体名

|  |
| --- |
| （３）施設の効用を最大限に発揮した利用者サービスの向上 |
| 【記載に当たっての留意事項】１　募集要項「１７．審査基準」に記載した審査項目の「施設の効用を最大限に発揮した利用者サービスの向上」について、簡潔にまとめて記載してください。２　本様式の記載に当たっては、少なくとも以下の内容を明らかにしてください。・利用促進に向けた取組み・西部複合センター（図書館分館）のサービス向上のための取組み・中山道大月多目的広場のサービス向上のための取組み・その他施設のサービス向上のための取組み・地元団体と連携した取組み |

※A4用紙2ページ以内

# 様式2-3-5

団体名

|  |
| --- |
| （４）施設の適切な維持管理 |
| 【記載に当たっての留意事項】１　募集要項「１７．審査基準」に記載した審査項目の「施設の適切な維持管理」について、簡潔にまとめて記載してください。２　本様式の記載に当たっては、少なくとも以下の内容を明らかにしてください。・西部複合センター（図書館分館）の維持管理の取組み内容、安全管理・安全対策・中山道大月多目的広場およびその他の施設の維持管理の取組み内容、安全管理・安全対策 |

※A4用紙2ページ以内

# 様式2-3-6

団体名

|  |
| --- |
| （５）施設の管理経費の節減と収支計画の実現性 |
| ＜収支計画書（令和●年度・●年度・●年度・●年度・●年度）＞【記載に当たっての留意事項】１　募集要項「１７．審査基準」に記載した審査項目の「施設の管理経費の節減と収支計画の実現性」について、業務年度ごとの収支計画書を作成して下さい。※　欄が不足する場合は、必要に応じて追加してください※　詳細については、必要に応じて別紙（任意様式）により作成のうえ添付してください。２　経費節減のための取組みについて記載してください。令和　　　年度の収支計画（収　入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 内　　　　　　　訳 | 金　　額 |
| 指定管理料 |  |  |
| 自主事業 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 収　入　計 |  |  |

（支　出）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 内　　　　　　　訳 | 金　　額 |
| 運営管理業務 |  |  |
| 図書館の運営に関する業務 |  |  |
| 利用料金の徴収に関する業務 |  |  |
| 維持管理業務 |  |  |
| 提案事業 |  |  |
| 自主事業 |  |  |
| その他 |  |  |
|  |  |  |
| 支　出　計 |  |  |

 |

※A4用紙6ページ以内

# 様式2-3-7

団体名

|  |
| --- |
| （６）管理を安定して行う人的、物的能力の保有又は確保の見込み |
| 【記載に当たっての留意事項】１　募集要項「１７．審査基準」に記載した審査項目の「管理を安定して行う人的、物的能力の保有又は確保の見込み」について、簡潔にまとめて記載してください。２　本様式の記載に当たっては、少なくとも以下の内容を明らかにしてください。・職員の採用・確保・配置の方策・職員の研修体制・市内および隣接地における管理運営の対応体制（緊急時を含む）・個人情報の保護措置および情報公開の取組み・環境に配慮した取組み |

※A4用紙2ページ以内

# 様式2-4

誓　　約　　書

令和　　年　　　月　　　日

（あて先）

瑞穂市長　　　　　　　　様

（申請者）

住　　所

法人等名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

中山道大月多目的広場および周辺施設に係る指定管理者の指定の申請を行うに当たり、下記事項について真実に相違ありません。

記

１　中山道大月多目的広場および周辺施設指定管理者募集要項に定める申請資格要件を、すべて満たしています。

２　当該申請に係る提出書類に、虚偽又は不正はありません。

# 様式2-5

共同事業体構成員届出書

令和　　年　　　月　　　日

（あて先）

瑞穂市長　　　　　　　　様

共同事業体の名称

構成員(代表者)

住所

名称

代表者氏名

構成員

住所

名称

代表者氏名

構成員

住所

名称

代表者氏名

このたび、中山道大月多目的広場および周辺施設における指定管理者の指定を受けるため、共同事業体を結成しましたので届出します。

# 様式2-6

●●共同事業体協定書

**（目的）**

第１条 本協定が定める共同事業体は、中山道大月多目的広場および周辺施設（以下「当該施設」という。）の管理運営業務（以下「指定管理業務」という。）を共同連帯して営むことを目的とする。

**（名称）**

第２条 本協定が定める共同事業体は、●●共同事業体（以下「事業体」という。）と称する。

**（所在地）**

第３条 当事業体は、事務所を●●県●●市に置く。

**(成立の時期及び解散の時期)**

第４条 当事業体は、令和●年●月●日に成立し、指定管理業務に係る協定に定められた指定管理期間（以下「指定管理期間」という。）の満了の後３箇月を経過するまでの間は、解散することができない。

２ 当該施設の指定管理者となることができなかったときは、本事業体は、前項の規定にかかわらず、指定管理業務に係る協定が締結された日に解散するものとする。

**(構成員の所在地及び名称)**

第５条　本事業体の構成員は、次のとおりとする。

所 在 地

団 体 名

代 表 者

所 在 地

団 体 名

代 表 者

所 在 地

団 体 名

代 表 者

**(代表者の名称)**

第６条 本事業体は、●●（団体名）を代表者とする。

**(代表者の権限)**

第７条 当事業体の代表者は、指定管理業務の履行に関し、本事業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、瑞穂市と折衝する権限並びに指定管理業務に係る申請書の提出、指定管理料の請求、受領及び本事業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

**（運営委員会）**

第８条 本事業体は、構成団体全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに指定管理業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法、第三者への委託の決定その他の本事業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、指定管理業務の履行に当たるものとする。

**（構成団体の責任等）**

第９条 各構成団体は、指定管理業務の履行及び第三者との契約その他の業務の履行に伴い本事業体が負担する債務の履行に関し、共同連帯して責任を負うものとする。

２ 指定管理業務の履行に係る各構成団体の業務分担及び出資金並びに出資割合については、別表のとおりとする。

３ 前項に基づく別表は、瑞穂市長及び構成団体全員の承認がなければ、本協定締結後に変更することはできない。

４ 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌の上、構成団体が協議して評価するものとする。

**（取引金融機関）**

第１０条 本事業体の取引金融機関は、○○銀行・信用金庫○○支店とし、共同事業体の名称を冠した 代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

**（決算）**

第１１条 本事業体は、業務の履行の年度又は完了ごとに指定管理業務について決算するものとする。

２ 前項の規定による決算の結果、利益又は欠損を生じた場合、構成団体は第９条第２項の出資の割合によって、利益の配当を受け、又は欠損を負担する。

**（権利義務の譲渡の制限）**

第１２条 本協定書に基づく権利義務を第三者に承継又は譲渡することはできない。

**（業務途中における構成団体の脱退に対する措置）**

第１３条 構成団体は、瑞穂市長及び構成団体全員の承認がなければ、指定期間が満了する日まで は脱退することができない。

２ 構成団体のうち指定期間の途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、瑞穂市長の承認がある場合に限り残存構成団体が共同連帯して指定管理業務を履行する。

３ 第１項の規定により構成団体が脱退したときにおける残存構成団体の出資の割合は、脱退構成団体が有していた出資の割合を残存構成団体が有している出資の割合によって分割し、これを第９条 第２項の規定による割合に加えた割合とする。

４ 脱退した構成団体の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成団体の出資金から構成団体が脱退しなかった場合に負担すべき金額を 控除した金額を返還するものとする。

５ 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成団体には利益金の配当は行わない。

**（構成団体の除名）**

 第１４条 本事業体は、構成団体のうちいずれかにおいて、指定管理業務履行中に重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由が生じた場合には、他の構成団体全員及び瑞穂市長の承認により当該構成団体を除名することができるものとする。

２ 前項の場合において、除名した構成団体に対してその旨を通知しなければならない。

３ 第１項の規定により構成団体が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

**（業務途中における構成団体の破産又は解散に対する処置）**

第１５条 構成団体のうちいずれかが指定管理業務履行途中において破産又は解散した場合は、第１３ 条第２項から第５項までを準用するものとする。

**（代表者の脱退等）**

第１６条 代表者が脱退若しくは除名された場合又は代表者としての責務が果たせなくなった場合においては、本事業体は解散するものとする。

**（構成団体の加入）**

第１７条 第１３条から第１５条までの規定による構成団体の脱退、除名及び破産又は解散により残存構成団体のみでは適正な業務の履行の確保が困難なときは、第１３条第２項の規定にかかわらず残存構成団体全員及び瑞穂市長の承認を得て、新たな構成団体を本事業体に加入させることができる。

**（解散後の瑕疵に対する構成団体の責任）**

第１８条 本事業体が解散した後においても、指定管理業務につき瑕疵があったときは、各構成団体は共同連帯してその責に任ずるものとする。

**（協定書に定めのない事項）**

第１９条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。 上記のとおり○○○○共同事業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書正本○通及び副本 １通を作成し、各構成団体が記名押印の上、正本については構成団体各自が所持し、副本については瑞穂市に提出するものとする。

令和●年●月●日

共同事業体の名称　　●●共同事業体

所 在 地

団 体 名

代 表 者

代表者印

所 在 地

団 体 名

代 表 者

代表者印

所 在 地

団 体 名

代 表 者

代表者印

# 様式3

令和　　　年　　　月　　　日

（あて先）

瑞穂市長　　　　　　　　様

（申請者）

住　　所

法人等名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

中山道大月多目的広場および周辺施設　指定管理者指定申請取下書

中山道大月多目的広場および周辺施設に係る指定管理者の指定を受けるため、　　　年　月　日付けで中山道大月多目的広場および周辺施設指定管理者指定申請書を提出しましたが、下記理由により当該申請を取り下げます。

記

申請辞退理由：